

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年3月15日

【四半期会計期間】 第32期第2四半期(自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)

【会社名】 株式会社クロスフォー

【英訳名】 Crossfor co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 土橋 秀位

【本店の所在の場所】 山梨県甲府市国母七丁目11番4号

【電話番号】 057 - 008 - 9640(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 山口 毅

【最寄りの連絡場所】 山梨県甲府市国母七丁目11番4号

【電話番号】 057 - 008 - 9640(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 山口 毅

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第31期 第2四半期 連結累計期間	第32期 第2四半期 連結累計期間	第31期
会計期間		自 2017年8月1日 至 2018年1月31日	自 2018年8月1日 至 2019年1月31日	自 2017年8月1日 至 2018年7月31日
売上高	(千円)	2,225,676	1,880,748	4,063,230
経常利益	(千円)	38,933	128,898	220,339
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	5,420	68,067	117,173
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	5,485	67,841	117,975
純資産額	(千円)	2,552,653	2,633,742	2,677,071
総資産額	(千円)	5,168,027	5,733,587	5,572,826
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	0.33	4.07	7.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	0.32	4.05	6.97
自己資本比率	(%)	49.3	45.5	47.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	353,524	343,197	1,290,372
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	6,773	112,064	81,628
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	230,428	132,043	171,586
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,055,734	797,072	442,096

回次		第31期 第2四半期 連結会計期間	第32期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2017年11月1日 至 2018年1月31日	自 2018年11月1日 至 2019年1月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	2.40	0.38

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、2018年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第31期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結累計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出企業を中心とした企業業績の回復が、雇用・所得環境の改善を後押しし、7月から9月期に自然災害の影響によって一時マイナス成長となったものの、緩やかな回復を続けてまいりました。一方で世界経済は、中国経済の成長鈍化やアメリカの長期金利上昇などに伴う景気下振れリスクが顕在化しつつあります。国内個人消費は依然として堅調さを保っておりますが、今後は米中貿易摩擦による輸出・企業収益の下振れ、消費税率の引上げによる実質所得の低下が下押し圧力となる可能性に留意が必要な状況です。

国内ジュエリー業界におきましては、2015年から続いていた縮小基調から2017年にプラス成長に転じたものの、第1四半期連結会計期間に発生した自然災害の影響などから、収益環境は厳しいものとなりました。しかしながら、2019年に予定されている消費税率引上げ前の駆け込み需要、2020年の東京オリンピック・パラリンピックにおけるインバウンド需要や国内需要の喚起などが期待されることから、国内ジュエリー市場は当面堅調に推移するものと考えております。国外ジュエリー市場についても、東南アジアを中心とする中間所得層の拡大から購買力が向上し、今後3年間は市場規模は更に拡大するものと考えております。

このような状況の中、当社グループは「Dancing Stone」()を用いた製品を主軸として、国内市場においてはジャパンジュエリーフェア2018や国際宝飾展2019に出展し、オリジナル新製品の紹介や新規取引先の獲得に努めた他、「Dancing Stone」の特性を活かしたジュエリー以外のコラボレート製品の開発も進めました。

こうした活動を行ってまいりましたが、第1四半期連結会計期間に発生した国内自然災害の消費に対する悪影響をその後挽回することができず、また期初計画では昨年11月と見込んでおりました「テニスプレスレット」の本格販売開始時期について、生産体制構築の遅れにより本年5月となる見通しであることから、当第2四半期連結累計期間の国内売上は1,232,287千円となりました。また海外売上は、中国からの受注が回復に向かう等して比較的堅調に推移しましたが、国内と同様に「テニスプレスレット」の本格販売開始時期の遅れに加え、主要販売先であるインドからの引き合いが減少した結果、648,461千円となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は1,880,748千円(前年同四半期15.5%減)、同営業利益は、広告費の抑制など販売費及び一般管理費の削減に取り組んだ結果、143,321千円(前年同四半期204.6%増)、同経常利益は128,898千円(前年同四半期231.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は68,067千円(前年同四半期は5,420千円)となりました。

なお、当社グループの事業セグメントは、「ジュエリー事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

「Dancing Stone」とは、当社の特許技術により宝石に穴をあけることなく、宝石を揺らすことができる宝石のセッティング方法であります。

地域別売上高・比率

第2四半期連結累計期間

地域名	売上高(千円)	売上比率(%)
日本	1,232,287	65.5
中国	281,833	15.0
タイ	209,286	11.1
その他	157,341	8.4

当第2四半期連結累計期間における売上高は、同期間当初業績予想比においても21.0%の結果となりましたが、中長期的には「Dancing Stone」の用途拡大を含めた拡販、並びに「テニスプレスレット」の市場浸透を図るこ

とにより安定した売上を計上できるポートフォリオを構築してまいります。

売上高及び段階利益	第2四半期連結累計期間		
	当初業績予想(千円)	実績(千円)	増減比率(%)
売上高	2,379,920	1,880,748	21.0
営業利益	247,098	143,321	42.0
経常利益	241,182	128,898	46.6
親会社株主に帰属する四半期純利益	152,721	68,067	55.4

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ160,761千円増加し、5,733,587千円となりました。これは主に、流動資産のその他に含まれる未収還付消費税等が97,615千円、受取手形及び売掛金が77,637千円減少したものの、利益の計上及び借入れにより現金及び預金が356,175千円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ204,089千円増加し、3,099,845千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が106,021千円減少したものの、短期借入金116,666千円、長期借入金(1年内返済予定を含む)134,802千円、未払法人税等が72,307千円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ43,328千円減少し、2,633,742千円となりました。これは主に、利益の計上により68,067千円増加したものの、剰余金の配当120,384千円を行ったこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ354,975千円増加し、797,072千円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、343,197千円(前年同四半期は353,524千円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益128,898千円を計上したこと、売上債権の減少額78,228千円、未払又は未収消費税等の増減額97,615千円、法人税等の還付額36,975千円等により資金が増加する一方、仕入債務の減少額106,021千円等により資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、112,064千円(前年同四半期は6,773千円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出84,253千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、132,043千円(前年同四半期は230,428千円の減少)となりました。これは主に、長期借入れによる収入450,000千円、短期借入金の純増減額116,666千円等により資金が増加する一方、長期借入金の返済による支出315,197千円及び配当金の支払額119,629千円等により資金が減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2,299千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,688,000
計	26,688,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年3月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,522,000	17,522,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。なお、単元株式数は100 株であります。
計	17,522,000	17,522,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年11月1日～ 2019年1月31日(注)	4,000	17,522,000	110	683,400	110	683,400

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2019年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社S・Hホールディングス	山梨県甲府市国母八丁目1番29号	8,462	50.60
土橋 秀位	山梨県甲府市	506	3.03
内藤 彰彦	山梨県韮崎市	363	2.18
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K	242	1.45
土橋 祥子	山梨県甲府市	186	1.11
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番14号	159	0.95
奥野 辰也	山梨県笛吹市	153	0.92
石川 敏男	山梨県南アルプス市	130	0.78
TSUBASA DOBASHI (常任代理人 みずほ証券株式会 社)	SHENZHEN, CHINA	128	0.77
GENKI DOBASHI (常任代理人 みずほ証券株式会 社)	KOWLOON SHI, HONG KONG	128	0.77
計		10,458	62.54

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式798,039株があります。

2. 上記株主の英文名は、株式会社証券保管振替機構から通知された「総株主通知」に基づき記載しておりま
す。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 798,000		完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,722,400	167,224	
単元未満株式	普通株式 1,600		
発行済株式総数	17,522,000		
総株主の議決権		167,224	

【自己株式等】

2019年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クロスフォー	山梨県甲府市国母七丁目11番4号	798,000		798,000	4.55
計		798,000		798,000	4.55

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常勤監査役		石川 敏男	2018年10月31日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性9名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年11月1日から2019年1月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年8月1日から2019年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	442,296	798,472
受取手形及び売掛金	588,934	511,297
商品及び製品	1,794,424	1,837,359
仕掛品	162,322	147,532
原材料及び貯蔵品	598,350	570,879
その他	199,954	67,770
貸倒引当金	1,887	1,642
流動資産合計	3,784,394	3,931,668
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,077,498	1,066,247
土地	331,347	331,347
建設仮勘定	44,822	-
その他(純額)	52,868	150,197
有形固定資産合計	1,506,537	1,547,792
無形固定資産	110,438	99,627
投資その他の資産		
その他	178,979	161,236
貸倒引当金	7,524	6,737
投資その他の資産合計	171,455	154,499
固定資産合計	1,788,431	1,801,919
資産合計	5,572,826	5,733,587

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	190,016	83,994
短期借入金	383,334	500,000
1年内返済予定の長期借入金	576,459	662,532
未払法人税等	6,524	78,831
その他	98,550	85,410
流動負債合計	1,254,885	1,410,768
固定負債		
長期借入金	1,639,039	1,687,769
その他	1,831	1,306
固定負債合計	1,640,870	1,689,076
負債合計	2,895,755	3,099,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	683,290	683,400
資本剰余金	776,956	777,066
利益剰余金	1,227,777	1,175,460
自己株式	20,349	20,364
株主資本合計	2,667,675	2,615,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	7
為替換算調整勘定	4,306	4,510
その他の包括利益累計額合計	4,291	4,517
新株予約権	13,687	22,697
純資産合計	2,677,071	2,633,742
負債純資産合計	5,572,826	5,733,587

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年8月1日 至2018年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年8月1日 至2019年1月31日)
売上高	2,225,676	1,880,748
売上原価	1,250,826	1,044,558
売上総利益	974,849	836,190
販売費及び一般管理費	1 927,798	1 692,869
営業利益	47,050	143,321
営業外収益		
受取賃貸料	1,941	2,957
その他	899	2,693
営業外収益合計	2,841	5,651
営業外費用		
支払利息	5,891	6,455
為替差損	1,234	10,507
新株予約権発行費	2,291	-
その他	1,540	3,110
営業外費用合計	10,957	20,074
経常利益	38,933	128,898
特別損失		
固定資産除却損	560	-
特別損失合計	560	-
税金等調整前四半期純利益	38,373	128,898
法人税、住民税及び事業税	30,801	70,948
法人税等調整額	2,150	10,118
法人税等合計	32,952	60,830
四半期純利益	5,420	68,067
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,420	68,067

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年8月1日 至2018年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年8月1日 至2019年1月31日)
四半期純利益	5,420	68,067
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	22
為替換算調整勘定	55	203
その他の包括利益合計	64	225
四半期包括利益	5,485	67,841
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,485	67,841
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年8月1日 至 2018年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	38,373	128,898
減価償却費	48,461	54,400
貸倒引当金の増減額(は減少)	343	1,031
受取利息及び受取配当金	125	111
支払利息	5,891	6,455
為替差損益(は益)	1,289	8,778
固定資産除売却損益(は益)	560	-
株式報酬費用	4,620	9,009
売上債権の増減額(は増加)	97,350	78,228
たな卸資産の増減額(は増加)	248,409	682
仕入債務の増減額(は減少)	32,880	106,021
前受金の増減額(は減少)	16,859	4,848
未払又は未収消費税等の増減額	83,742	97,615
その他	60,661	43,702
小計	207,244	314,394
利息及び配当金の受取額	93	111
利息の支払額	5,866	6,588
法人税等の支払額	140,506	1,694
法人税等の還付額	-	36,975
営業活動によるキャッシュ・フロー	353,524	343,197
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	13,160	84,253
有形固定資産の売却による収入	12,000	-
その他	5,612	27,811
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,773	112,064
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	159,074	116,666
長期借入れによる収入	300,000	450,000
長期借入金の返済による支出	230,182	315,197
株式の発行による収入	440	220
株式公開費用の支出	18,802	-
自己株式の取得による支出	-	15
配当金の支払額	122,809	119,629
財務活動によるキャッシュ・フロー	230,428	132,043
現金及び現金同等物に係る換算差額	181	8,200
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	590,907	354,975
現金及び現金同等物の期首残高	1,646,641	442,096
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,055,734	1 797,072

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年8月1日 至 2018年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)
給与手当	153,596千円	164,715千円
退職給付費用	3,463 "	3,796 "
貸倒引当金繰入額	21 "	928 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年8月1日 至 2018年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)
現金及び預金	1,055,734千円	798,472千円
預入期間が3か月を超える定期預金	- "	1,400 "
現金及び現金同等物	1,055,734千円	797,072千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年8月1日 至 2018年1月31日)

1.配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年10月27日 定時株主総会	普通株式	124,950	15.00	2017年7月31日	2017年10月30日	利益剰余金

2.基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)

1.配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月26日 定時株主総会	普通株式	120,384	7.20	2018年7月31日	2018年10月29日	利益剰余金

2.基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、ジュエリー事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を

省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年8月1日 至 2018年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	0円33銭	4円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	5,420	68,067
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	5,420	68,067
普通株式の期中平均株式数(株)	16,662,130	16,721,435
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	0円32銭	4円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	158,938	95,104
(うち新株予約権(株))	(158,938)	(95,104)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	第5回新株予約権 新株予約権の数 800個 (普通株式 160,000株)	

(注) 当社は、2018年2月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年3月15日

株式会社クロスフォー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿 部 博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 義 仁

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロスフォーの2018年8月1日から2019年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年11月1日から2019年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年8月1日から2019年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クロスフォー及び連結子会社の2019年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。